

3月議会 報 告

高齢者いじめのひどい制度 後期高齢者医療制度は中止を



宇野たか子市議

広がる不安や怒り

4月から実施の75歳以上の高齢者だけを対象にした後期高齢者医療制度は、その内容を知らず知るほど、年齢で差別するひどい医療保険であるとして不安や怒りが広がっています。

この制度は2年前、自民・公明が成立させました。日本共産党は2006年の医療制度改悪に反対し、2008年3月に野党4党で「後期高齢者医療制度」の廃止を求めました。

全国の地方議会1800のうち約3割に当たる512の議会で、抜本的見直しや中止を求める意見書が可決されており、県内でも水戸市、日立市、筑西市、常総市、桜川市、つくばみらい市で意見書が採択されています。

9項目について質問

宇野議員は一般質問で、「保険料の値下げを広域連合に求めること 保険料の中に含まれている医療費以外の経費、レセプト審査支払手数料、健康診査に関する費用、葬祭費などを国、県に公費負担にするよう求めること 保険料の算定にあたっては、本人収入でおこなうよう改善を広域連合に求めること 市独自で保険料の減免を実施すること 医療費の公費負担は現在の50%をさらに増やし、今後値上げをしないよう国や広域連合に求めること 広域連合に対し、資格証明書を発行しないように求めること 市としてもこれまでどおりの健診がつけられるよう努力すること。さらに全員対象に健診が受けられるようにすること 高齢者に対する差別診療を行わないよう国に求めること 国に対し、中止撤回を求めること、以上9点について質問しました。

市の答弁は

保健福祉部長「国・県に財政支援を要望することを考えている。広域連合でも国・県に要望書を提出している。広域連合と歩調を合わせ、国庫負担金の引き上げや保険料の減免制度の実施に向けて働きかけをしたい。市独自の減免制度は考えていない。資格証

明書は広域連合と協議をして対処したい。健康診査は特定検診と同等の内容で受診できるように配慮したい」と答弁。

市長は「高齢者の医療の確保に関する法律を遵守して、事業の円滑な推進を図る」と答弁しました。

街頭から後期高齢者医療制度中止を訴える



後援会員と宇野議員（右端）

宇野隆子市議と日本共産党女性後援会員は後期高齢者医療制度の中止、撤回を求めて宣伝を行いました。「国民はもっと怒らなくちゃ」「期待

している、がんばって」など熱い声援がありました。市民との対話もはずみ、あんなり始まり年金からの天引きはひどい。戦中戦後お国のために働き、イモの茎まで食べて、あの時代みんながんばってきたのに」と話されました。

市長の2008年度施政方針について 軸足を家計においた市政運営を

いま日本社会は貧困と格差がすすみ、あらゆる層の暮らしと営業が「底が抜けてしまった」かのよような不安と危機にみまわれています。そのうえ原油高・穀物高による生活必需品の値上がり、国民の生活と中小企業、農業などの経営をさらに圧迫しています。

自治体の役割が「住民の福祉の増進」（地方自治法）にあるという原点をふまえて、市民の福祉・教育・暮らし優先を心がけていく。広がった「社会格差」をやわらげ、痛めつけられた市民の生活と営業を支える施策の展開が求められています。

宇野議員 貧困と格差を是正する 市政運営を求める

市長に対して「施政方針では、重点戦力として小学3年生までの医療費助成や、妊婦委託健康診査の拡充など、子育て支援、少子化対策の努力が見られるが、「貧困と格差」の拡大という市民の状況が言葉として欠如していることは残念です。貧困と格差の拡大はどこに原因があり、打開していくために市政運営をどうするのか」市長に質問しました。

また「焦眉の課題である地球温暖化対策について、ゴミの減量化、資源化の具体的な進め方、若者の仕事確保、中小零細業者への小規模事業登録者制度の創設などによる仕事の確保など具体的な支援体制について」質問しました。

市長は「所得格差の原因は企業が非正規雇用の割合を高めてきた傾向が出ている。解消のためには労働分配率の改善があると思う」、産業部長は「若者の雇用の確保には企業誘致対策を進めていく。中小零細の事業者に対して」（裏面につづく）

(1面のつづき)
しては商工会を窓口支援していききたい」と答弁。

市民生活部長は「ゴミ分別の手引書や品目」と一覧できる分別辞典の作成に

地産地消の推進で安全な学校給食を 外国産食材と学校給食について質問

食料自給率の向上と 地産地消の取り組み がますます重要

中国産ギョーザ薬物中毒事件は、全国の消費者に衝撃を与えました。輸入食品からの残留農薬の検出など、「食の安全」をめぐる問題が山積しています。根本的には日本の食料自給率を抜本的に高めること、同時に農業者と消費者の共同を広げて、「食の安全」と地域農業の再生をめざす取り組みが重要になっています。

外国産の食材は国産 に切り換えるべき

宇野議員「学校給食は、安全とおいしさが何より求められる。残留農薬、遺伝子組み換え作物など、危険性を持つ食材から食の安全性を確保すること、そのために地産地消の取り組みはますます重要です。中国産冷凍食品等の問題で、該当食材の取り扱いはなかつたことですが、安全な給食のためにも外国産食材の使用には不安がぬぐいきれません。学校給食で地元の農産物の使用状況、輸入食材の使用の状況がどのようになっているのか、外国産の食材は国産のものに切り換えるべき」また「国に対して検査体制の強化を求める申し入れを行ってほしい」と求めました。

教育長は「地産地消協議会の行動計画の中で、地場産物の利用促進を図る。外国産食材の検査体制の強化については県の都市教育長会議等を通して働きかけた」と答弁しました。

市民バス

有料化は見直しを

宇野議員は「市民バスが1月からいきなり有料化、1乗車200円になり、『有料化に怒っている』『買物の回数を減らした』などの声や、『仕方がない』と市民の思いも様々です。有料化後の減少している乗車数などの状況、市民の声をどのように把握しているのか。また市民の足の確保は交通弱者対策にとどまらず、福祉であり、その効果は『生きがい創出、健康の維持』にも発揮されている」と主張してきました。有料化は見直して、減額するか高齢者に一定の無料パスを発行するとかの対策をすべきではないか」と質問しました。



予約乗客のタクシー

試行運転の総括と 今後の計画について

宇野議員は「新年度、引き続き試行運転を行う予算措置がされているが、昨年11月から今年の1月までの3ヶ月間の試行運転について、登録者数、利用状況および、どのような総括がされたのか、試行運転を生かした今後の進め方、七十五歳以上の方には無料の通院券を発行してはどうか」と質問しました。

政策企画部長は「利用登録者数は296人、稼働日数48日で578人が通院や買物で利用。8割超の方が継続を希望している。運行に要する時間やルート設定に時間がかかってしまったので再度試行運行する。通院券は考えていない。7月から正式運行を考えている」と答弁しました。

森林バイオマス再利用促進施設で(里美地区) 通常の100倍のダイオキシンが検出!

宇野議員「直接現場に行って調査してきた。ダンパーが完全に閉まっていなかったことが原因との説明だったが、なぜ発生したのか、設計ミスはないのか。分析検査結果に3ヶ月、検出されてから停止するまで2ヶ月もかかっている。危機管理の欠如があるのではないかと」と質問。



くらしの相談
お気軽にどうぞ
宇野たか子
内堀町3258-5
TEL/FAX72-4626

産業部長は「ダンパーにばいじんが堆積し、密閉されなかったのが原因。危機管理にかけていた。施設の保守管理、運転マニュアルに沿った管理を徹底する」と答弁しました。重大な問題であり、再発しないように安全管理など、しっかりと注視していかなければなりません。

国保連合会の公金横領事件 共産党が原因究明申し入れ

茨城県国保連合会の職員が公金約10億円を着服し、業務上横領容疑で逮捕された事件で、日本共産党茨城県委員会と同県議団・市町村議員団は4月28日、同連合会と県に対して原因究明と再発防止を申し入れました。連合会の秋山光次長は「チェック体制が甘かった」と陳謝したうえで「不祥事を起こさないように対策を取る」と述べました。さらに連合会を指導・監督する立場にある県・国民健康保険室の岩間伸博室長は「一般的な事務執行状況はみていたが、通帳や帳簿のチェックはしていなかった」と述べ、指導が弱かったことを認めました。申し入れて「県は指導・監督はおざなりだった」「県も県民に謝る必要がある」などときびしく指摘しました。



国保連合会に申し入れを行う宇野議員(中央)